

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 兼清 美隆
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 兼清 美隆
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	836,436	930,319	2,960,951
経常利益(千円)	55,124	67,408	172,026
四半期(当期)純利益(千円)	53,240	58,634	141,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,240	58,634	141,587
純資産額(千円)	653,538	792,222	741,884
総資産額(千円)	2,141,121	3,164,164	3,063,605
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,283.25	1,413.27	3,412.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	25.0	24.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第1四半期連結累計期間及び第26期連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第27期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出、生産の持ち直しにより企業収益や景況感が改善し、緩やかな回復局面が続いております。またアベノミクスへの期待感や米経済指標などを背景とし、対米ドル円レートは円安傾向に進むとともに、株式相場も一時下落する場面もありましたが、上昇局面が続いております。欧州政府債務問題や中国経済の減速など、先行き等に注意が必要ですが、景気は緩やかな回復が続くと見込まれます。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高930,319千円（前年同期比11.2%増）、営業利益75,943千円（同23.0%増）、経常利益67,408千円（同22.3%増）、四半期純利益58,634千円（同10.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

買取物件再販事業、競売落札事業ともに、売上は堅調に推移いたしました。前年同四半期ほどの利益確保までには至りませんでした。その結果、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は588,167千円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益43,553千円（同36.8%減）となりました。

マンション管理事業

業界の競争激化の影響により、マンション管理事業部門の業績は非常に厳しい状況が続いておりますが、業界最大の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は244,425千円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失1,471千円（前年同期はセグメント損失2,907千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い155,423千円（前年同期比148.2%増）、セグメント利益22,392千円（同118.2%増）となりました。

ソフトウェア事業

当第1四半期連結累計期間においては、従来推し進めておりますパッケージソフト販売部門の強化に加え、マイクロソフト社のOS「WindowsXP」の保守終了に伴う企業のパソコン買い替え需要の喚起により、当社販売のパッケージソフト売上が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は54,167千円（前年同期比79.1%増）、セグメント利益24,788千円（同422.1%増）となりました。

ファイナンス事業

法人向け不動産担保ローンを中心として行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,882千円（前年同期比127.8%増）、セグメント利益2,819千円（同581.2%増）となりました。

その他の事業

組織改変、事業拡大等による経費増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は50,293千円（前年同期比5.8%減）、セグメント損失11,649千円（前年同期はセグメント損失1,200千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,453,132千円となり、前連結会計年度末に比べ12,832千円減少いたしました。これは主に現金及び預金は111,888千円、営業貸付金は77,593千円増加いたしました。受取手形及び売掛金が4,347千円、販売用不動産が174,794千円、仮払金が19,675千円とそれぞれ減少したことによるものであります。固定資産は1,711,031千円となり、前連結会計年度末に比べ113,391千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が40,560千円、土地が27,919千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,164,164千円となり、前連結会計年度末に比べ100,558千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,125,873千円となり、前連結会計年度末に比べ11,709千円減少いたしました。これは主に短期借入金30,071千円減少したことによるものであります。固定負債は1,246,068千円となり、前連結会計年度末に比べ61,930千円増加いたしました。これは主に賃貸事業に係る預り敷金が79,160千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,371,942千円となり、前連結会計年度末に比べ50,221千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は792,222千円となり、前連結会計年度末に比べ50,337千円増加いたしました。これは四半期純利益58,634千円及び剰余金の配当8,297千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.0%（前連結会計年度末は24.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は2,169千円であり、ソフトウェア事業におけるPDF変換システムの開発やAndroid（アンドロイド）アプリの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,489	41,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	41,489	-	436,034	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,631	406,519
受取手形及び売掛金	104,050	99,702
販売用不動産	863,127	688,333
原材料及び貯蔵品	254	647
営業貸付金	125,000	202,593
その他	95,071	71,579
貸倒引当金	16,170	16,244
流動資産合計	1,465,964	1,453,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	611,771	652,332
土地	873,115	901,034
その他	5,657	6,397
有形固定資産合計	1,490,545	1,559,764
無形固定資産		
のれん	47,486	52,438
その他	22,321	19,647
無形固定資産合計	69,808	72,085
投資その他の資産		
投資その他の資産	37,764	79,238
貸倒引当金	477	56
投資その他の資産合計	37,287	79,181
固定資産合計	1,597,640	1,711,031
資産合計	3,063,605	3,164,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,804	37,123
短期借入金	713,926	683,855
1年内返済予定の長期借入金	207,315	208,234
未払法人税等	19,072	10,104
賞与引当金	20,000	20,750
その他	140,465	165,806
流動負債合計	1,137,582	1,125,873
固定負債		
長期借入金	1,129,540	1,125,926
その他	54,597	120,142
固定負債合計	1,184,137	1,246,068
負債合計	2,321,720	2,371,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	305,850	356,187
株主資本合計	741,884	792,222
純資産合計	741,884	792,222
負債純資産合計	3,063,605	3,164,164

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	836,436	930,319
売上原価	627,424	701,613
売上総利益	209,011	228,706
販売費及び一般管理費	147,244	152,762
営業利益	61,766	75,943
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	44	44
受取保険金	-	546
助成金収入	750	450
その他	4	307
営業外収益合計	803	1,348
営業外費用		
支払利息	6,593	9,780
社債利息	750	-
その他	103	103
営業外費用合計	7,446	9,883
経常利益	55,124	67,408
税金等調整前四半期純利益	55,124	67,408
法人税、住民税及び事業税	1,883	8,773
法人税等合計	1,883	8,773
少数株主損益調整前四半期純利益	53,240	58,634
少数株主利益	-	-
四半期純利益	53,240	58,634

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,240	58,634
四半期包括利益	53,240	58,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,240	58,634
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
株式会社西日本シティ銀行	- 千円	23,171千円
株式会社福岡銀行	- 千円	12,662千円
株式会社SBJ銀行	- 千円	21,788千円
株式会社親和銀行	- 千円	20,716千円
株式会社北九州銀行	- 千円	24,726千円
実行残高合計	- 千円	103,064千円

(2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	276,177千円	239,671千円
國廣 克幸	銀行借入金	183,750千円	178,500千円
合同会社アクロス荒江	銀行借入金	302,600千円	302,600千円
ザ・レジデンス	営業取引債務	359,736千円	359,736千円
計		1,122,264千円	1,080,508千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	4,651千円	10,595千円
のれんの償却額	18,973千円	6,246千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,148	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	8,297	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	546,598	234,737	21,237	30,250	2,143	952	835,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,085	3,471	1,090	-	-	52,434	66,081
計	555,683	238,208	22,327	30,250	2,143	53,386	902,001
セグメント利益又は損失()	68,956	2,907	10,263	4,748	413	1,200	80,275

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,275
のれんの償却額	18,973
セグメント間取引消去	189
その他の調整額	275
四半期連結損益計算書の営業利益	61,766

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、グループ内の業績管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を従来の「不動産事業」「マンション管理事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」「その他の事業」の5区分から、「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」「その他の事業」の6区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	575,580	240,953	53,567	54,167	4,882	1,168	930,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,587	3,471	1,855	-	-	49,125	67,040
計	588,167	244,425	55,423	54,167	4,882	50,293	997,360
セグメント利益又は損失（ ）	43,553	1,471	22,392	24,788	2,819	11,649	80,431

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	80,431
のれんの償却額	6,246
セグメント間取引消去	923
その他の調整額	835
四半期連結損益計算書の営業利益	75,943

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,283円25銭	1,413円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,240	58,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,240	58,634
普通株式の期中平均株式数(株)	41,489	41,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,297千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 200円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成25年6月28日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀口 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。